

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 武装勢力、和平実現で軍事政権と協力を表明

ミャンマー政府との停戦協定(NCA)に署名している10の少数民族武装勢力は、クーデターで全権を掌握した国軍による政権と、和平プロセスの推進で協力する方針を示した。NCAに署名済みの勢力の代表で構成する委員会「和平プロセス監視チーム(PPST)」は先に緊急会議を開き、共同声明を発表。国軍と和平対話を続けると表明した。PPSTで広報を務めるカレン民族同盟(KNU)のパドゥ・ソウ・タ・ド・ムー総書記は、「国軍は、和平を実現するために署名勢力と対話すると述べた」と指摘。「署名勢力は、全ての武装勢力が協力できる方法を模索することで合意した」と述べた。政治評論家のタン・ソー・ナイン氏は「PPSTはクーデターを非難したもの、軍事政権とNCAの枠組み内で和平対話を続けていくことになるだろう。ただNCAを通じ停戦が実現するかもしれないが、内戦問題の解決は別問題」と分析した。理由として、「武装勢力は連邦国家の樹立、平等、民族自決を求めて闘っている。しかし国軍は民主的な組織ではないため、連邦制を認めるはずがない」と説明した。PPSTに加盟するKNUとシャン州和解協議会(RCSS)は2日、国軍によるクーデターを非難。武力による政治問題の解決を批判し、拘束している国民民主連盟(NLD)指導者らの解放と無条件の全土停戦を求めた。

2. 民主化新党の女性党首、社会福祉相に

クーデターで全権を掌握したミャンマー国軍は4日夜、昨年11月の総選挙で落選した民主化新党の女性党首、テ・テ・カイン氏が社会福祉・災害復興相として閣僚入りすると発表した。同氏は拘束中のアウン・サン・スー・チー氏の政治手腕を批判していた。国軍側は軍以外の勢力を巧みに取り込み、スー・チー氏包囲網を構築しようとしているとみられる。テ・テ・カイン氏はもともと、スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)に所属し、2015年の総選挙で国会議員に当選した。しかし、以後の政権運営についてスー・チー氏の指導力を批判したため党内の要職を解かれ、18年に離党した。自らが党首となる国民先駆け党(PPP)を立ち上げ、20年の総選挙に出馬したものの、落選していた。テ・テ・カイン氏は取材に対し、「国民の役に立つ機会だと感じた。新政府は国軍以外にも開かれており、適材適所を実現している」と述べた。一方、スー・チー氏支持者の反発は大きく、同氏が経営する有名ジュエリーチェーン「シュエ・ナンドー・セイン・ナンドー」には、複数の女性が購入した商品の返品に訪れ、抗議の意思を示している。

3. 韓国ミャンマー工業団地開発、計画通り続行

ヤンゴン北部で計画されている韓国ミャンマー工業団地(KMIC)の開発が、予定通り進められるもようだ。開発を手掛けるKMICデベロップメントのリー・ジュン・ウック社長が、1日に起こった国軍によるクーデターと政権奪取の影響はほぼないと考えを示した。リー・ジュン・ウック社長は4日、「KMICの工事はまだ初期段階。これまでのところ、クーデターの大きな影響はない」と説明。今後については、「外国人専門家による地盤工事計画に遅れが出る可能性がある」と述べた。一方、韓国の支援によるヤンゴンの中心部とヤンゴン川西岸のダラ郡区を結ぶ「ダラ大橋(韓国・ミャンマー友好橋)」工事の進捗(しんちよく)は25%に達した。これまでにヤンゴン側ランプ(接続道路)の埋め込み杭369本のうち255本、ダラ側は141本のうち125本が設置された。ランプ工事の進捗は、ヤンゴン側が88.7%、ダラ側が86.9%。ダラ大橋は全長6,128フィート(約1.9キロ)となっている。

4. カンボーザ銀、行員がデモ参加で全店休業

ミャンマーの民間銀行最大手のカンボーザ(KBZ)銀行は8日、ヤンゴンで本店を含む全店を休業とした。クー

デターで全権を掌握した国軍に抗議するデモに行員の多くが参加し、通常営業ができなくなったためだ。KBZ銀行のコールセンターによると、ATM(現金自動預払機)とインターネットバンキングは通常通りサービスを提供している。店頭業務が9日に再開されるかは不明という。KBZ銀行は、休業や行員の抗議デモへの参加についてコメントを出していない。ヤンゴンのKBZ支店の周辺にある銀行4カ所も、8日は閉店となった。ミャンマーエイペックス銀行(MAB)の行員は、「多くの同僚が抗議デモに参加している」と述べた。

5. 保健省、医療従事者に職場復帰を要請

ミャンマーの保健・スポーツ省は8日、同省傘下の病院などに勤務する全ての医療従事者に対して、職場に復帰するよう要請した。同省は、「国民は常に迅速な医療サービスを必要としている。さらに新型コロナウイルスのワクチン接種も始まった」とコメント。同省傘下の病院など医療機関に勤務する全ての関係者に対して、「患者の健康状態を最優先するためにも、職務に戻るよう強く求める」と呼び掛けた。一方で同省は、新型コロナ治療の第一線で活躍している医師や看護師、その他医療の専門家や従事者に感謝の意を表明した。

6. ワクチン接種遅延、医療従事者のデモ参加で

ミャンマーで、新型コロナウイルスのワクチン接種が遅延している。医療従事者が、クーデターで全権を掌握した国軍に抗議するデモに参加し、人手不足に陥っているためだ。ヤンゴン管区公衆保健局のトゥン・ミン次長は、「医療従事者が『市民不服従運動(Civil Disobedience Movement)』に参加しているため、ワクチン接種は一部地域での実施にとどまっている」と説明。「医療従事者を含む国民が、ミャンマーの現状を憂慮していることは理解できるが、新型コロナの感染拡大を抑えることは依然として重要な課題だ」と強調した。医療機関に出勤しないことで国軍政権への抵抗を示す市民不服従運動は、クーデター発生日の翌2日、数人の医療助手により始まった。現在は全国の病院や医療関連施設 100カ所以上の医師や看護師を含む、多くの医療従事者が参加している。

7. 業務ボイコット拡大、経済まひ＝デモ6日目

クーデターにより国軍が実権を掌握したミャンマーでは11日、抗議デモが6日目に突入した。医療関係者が国軍当局への抗議として始めた業務のボイコットは、銀行や公共交通機関などにも広がり、経済が一時的にまひしている。最大都市ヤンゴンのミャンマー中央銀行前では、数百人の銀行員が「仕事に行くな、独裁者と闘え」と叫び声を上げた。業務をボイコットして中銀前のデモに参加したのは、地場カンボーザ(KBZ)銀行、協同組合銀行(CB)、エヤワディ銀行(AYA銀行)など大手3行を中心とする民間銀行の行員ら。国内の銀行では、国軍に抗議するデモに行員の多くが参加して通常営業ができず、支店のほとんどを閉鎖している。インターネットバンキングでは通常通りにサービスが提供されているが、融資や送金などを含む窓口業務は停止している。5日連続でデモに参加している男性行員のワイ・ヤンさん(28)は「大手3行だけで市場シェアは7割に近い。非暴力で経済のメカニズムを止め、国軍に圧力をかけるのが目的だ」と話す。業務ボイコットは、民間企業のIT技術者でつくる団体や通信サービス事業者などのほか、税務署やミャンマー港湾局(MPA)、ミャンマー国鉄(MR)、教員組合などにも及んでいる。税務署では業務担当者が出勤せず、納税業務がストップしている。国内最大の経済団体であるミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)も10日から事務局を閉鎖し、業務を停止すると発表した。期限は定めていない。ヤンゴンの市街地では多くの幹線道路で、デモ隊による集会や行進が行われており、渋滞も起きている。

8. 銀行間の為替取引、3日連続で不成立

ミャンマーの銀行間(インターバンク)での為替取引が、不成立の状態が続いている。ミャンマー中央銀行が毎営業日に更新している外国為替市況のデータによれば、銀行間の為替取引は11日までの3日連続で、成立しなかった。国軍のクーデターに反対するデモに、多くの銀行員が参加し、地場銀行が機能不全に陥っている状況

がうかがえる。銀行間取引は年明け以降、1日当たり1,000万～3,000万米ドル(約10億5,000万～31億円)だったが、2月1日のクーデター当日に取引額がゼロになった。国軍による通信規制が敷かれ、各行が営業できなかったためとみられるが、営業を再開した2日以降も、取引規模は前月を下回る日が続いた。6日から街頭での抗議デモが本格化すると、週明けの8日は50万米ドルにまで急減し、9日からは取引が成立していない。デモ6日目となった11日は、地場カンボウザ(KBZ)銀行、協同組合銀行(CB)、エヤワディ銀行(AYA銀行)の大手3行を中心とする民間銀行の行員らが、業務をボイコット。最大都市ヤンゴンのミャンマー中央銀行前で抗議活動を行った。中銀前のデモは1,000人規模で、参加者は中銀職員にもボイコットを呼び掛けた。既に80人ほどの中銀職員が職場を離れているという。銀行員らの大規模なボイコットで、多くの銀行の支店では業務停止に陥っている。個人や法人といった一般顧客と銀行の為替取引も、急減している。9日以降の取引額は200万米ドル前後と、クーデター前の20分の1に満たないレベルまで落ち込んだ。中銀が毎営業日に発表する参考レートは、11日は**1米ドル=1,401.4チャット**で、クーデター前より5%ほどチャット安米ドル高が進んだ。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 9県のラン栽培業者、コロナ禍で7割が廃業

タイ・ラン事業者協同組合のパヨン会長は、新型コロナウイルス感染症の流行により同組合に所属する9県のラン栽培事業者の約70%が転廃業したと明らかにした。タイは世界的なラン輸出国だが、昨年来のコロナの流行で壊滅的な打撃を受けている。需要の低下により出荷価格は従来の1本1～2パーツ(約3.5～7.0円)から0.6～0.8パーツに下落する一方、コンテナ不足などにより輸出コストは従来比で2～3倍に上昇した。近年、海面の上昇により貯水池の塩分濃度が上昇していることもランの栽培には痛手となっている。ランの栽培には人件費、水道光熱費、肥料代などさまざまなコストがかかるため、農家の70%ほどが転業もしくは廃業したという。損害額は50億～60億パーツとなっているようだ。パヨン会長は、過去の災害では政府の支援を受けて立ち直ったが、今回は支援を要請しても回答がないと訴えた。同協同組合には、首都バンコク西郊サムットサコン、西部ナコンパトム、カンチャナブリ、ラチャブリ、中部スパンブリ、アユタヤ、バンコク、バンコク北郊ノンタブリ、パトゥムタニのラン栽培事業者数千人が加盟。関連の事業主・従業員は10万人以上だという。

◎ベトナム

1. 農産物の輸出が減少、コンテナ不足で

ベトナムでは、コンテナ不足により1月の農産物の輸出が減少した。物流の専門家によると、コンテナ不足は今年第1四半期(1～3月)末まで続くと思われる。税関総局によると、1月前半のコーヒー輸出は前年同期比46%減の5万2,000トン、金額ベースでは43%減の9,500万米ドル(約100億円)だった。コメは44%減の13万1,000トンで、金額では38%減の7,200万米ドル、青果物は33%減の1億3,000万米ドルだった。農産物の輸出減はコンテナ不足に起因しており、輸送料金の高騰にもつながっている。ベトナム水産輸出加工協会(VASEP)は、1月はコンテナ料金が上昇したと指摘。ある港では、昨年12月のコンテナ料金が1つ当たり2,850米ドルだったが、1月は約2.5倍の7,000米ドルとなった。ベトナム・コーヒー・カカオ協会(VICOFA)は、コンテナ不足により輸出が停滞することに危機感を示す。ベトナム・コショウ協会(VPA)などの調査によると、売買契約が成立したにも関わらず輸出できていないものも多い。専門家は、コンテナ不足の問題を輸送企業だけに任せず、国もコンテナ製造の投資を呼び込むなど、長期的な視野を持った対策が必要だと指摘した。

◎カンボジア

1. インド、カンボジアにコロナワクチン供給へ

インド政府は、カンボジアに新型コロナウイルスワクチン 10 万回分を供給する方針だ。在カンボジア・インド大使館が5日に発表した。ワクチンの供給はカンボジアからの支援要請を受けたもので、インドがカンボジアを重要なパートナーと見なしていることの証明だという。実際の供給は、インドのワクチン大手セラム・インスティテュート・オブ・インディア(SII)が担う。1月後半以降、インド政府はブータンやモルディブ、モーリシャス、バーレーン、ネパールといった各国に新型コロナウイルスワクチンを供給している。

2. 中国製コロナワクチン、60 万回分が到着

プノンペン国際空港に7日、中国製の新型コロナウイルス感染症用ワクチン 60 万回分が到着した。到着したワクチンは、中国から提供を受ける100 万回分のうち第1弾となる。ワクチンは中国国営の中国医薬集団(シノファーム)製。空港ではフン・セン首相、中国の王文天駐カンボジア大使らが、ワクチンの引き渡し式典に出席した。ワクチンはまず、保健省と国防省に提供される。フン・セン首相はかねて、国内では自身が最初にワクチン接種を受ける意向を示していた。ただ、保健省は4日、シノファーム製ワクチンを 18~59 歳を対象に認可。このため、68 歳の首相は今回の接種対象から外れることになった。一方で、フン・セン首相は5日、ティア・バン国防相(75)が既に新型コロナワクチンの接種を受けたことを発表しているが、同相がいつ、どのような形で接種を受けたかは明らかになっていない。また、首相の息子3人と女婿2人は、10 日に接種を受けるという。保健省は7日朝までに、新たに新型コロナ感染症の陽性者2人が確認されたと発表した。2人はいずれも1月 24 日に帰国したカンボジア人女性(78、43)で、2回目の検査で陽性反応が出た。78 歳女性は米国から韓国経由で、43 歳女性は韓国から、別々の便で到着した。これにより、7日時点の累計感染者は 474 人となった。このうち 454 人が回復した。

◎ラオス

1. 中国製コロナワクチン、30 万回分が到着

ラオス保健省は8日、中国製の新型コロナウイルスワクチン 30 万回分が到着したと発表した。2020 年 12 月 31 日には、中国から新型コロナワクチン 2,000 回分の供給を受けたと発表している。ワクチンは中国国営の中国医薬集団(シノファーム)製。首都ビエンチャンのワットアイ国際空港で、中国の姜再冬駐ラオス大使からブンコーン保健相に引き渡された。政府は、中国のほかロシアからもワクチンを調達する計画を進めている。世界保健機関(WHO)が主導する世界的な新型コロナのワクチン配分計画「COVAX(コバックス)」からも供給を受け、4月に接種を開始する計画。保健省は、今年中に人口の約2割に当たる 160 万人に新型コロナのワクチン接種を終える計画を示している。22 年には人口の5割、23 年は7割への接種を終える方針。ラオスの新型コロナ感染者数は累計 45 人。死者は出ていない。

◎マレーシア

1. ゴム手袋のスーパーマックス、コロナ感染で工場停止

ゴム手袋製造大手スーパーマックス・コーポレーションは9日、従業員の新型コロナウイルス感染が確認されたことに伴い、クラン州メルメルの製造工場の操業を一時停止すると発表した。再開は13日を予定している。声明によると、スーパーマックスは全工場ですべて定期的に新型コロナのスクリーニング検査を実施している。このたびメル工場でも複数の感染者が確認されたため、10~12 日の3日間操業を停止し、感染拡大のリスクを最小限に抑えるという。同社は新型コロナ対策の標準作業手順書(SOP)を厳守しているにもかかわらず、初めて感染者が確認されたと強調。外部の輸送業者がウイルスを持ち込んだ可能性がある」と説明している。

◎インド

1. 世界ワクチン需要の7割供給可能=内相

インドのシャール内相は7日、世界で必要とされる新型コロナウイルスワクチンの7割をインドが供給できるとの見解を示した。インドでこれまでに承認されたワクチンは、英製薬大手アストラゼネカなどが開発し、地場セラム・インスティテュート・オブ・インディア(SII)が生産する「コビシールド」と、地場バーラト・バイオテックが開発した「コバクシン」の2種類。政府は既に、これらのワクチンをブータンやモルディブ、モーリシャス、バーレーン、ネパール、カンボジアなど14カ国・地域に供給している。同相によると、インドではさらに4種類の新型コロナワクチンの開発が進められているという。シャール内相によると、過去21日間に国内で新型コロナのワクチンの投与を受けた人は550万人。インドでは、先月16日からワクチン接種が始まっている。

2. 西部漁業にコロナ影響、採算取れず出漁困難

インド西部マハラシュトラ州とグジャラート州の漁業が新型コロナウイルス感染症の打撃を受けている。代金回収の遅れや輸出価格の低下などで採算性が確保できず、出漁できない状態に追い込まれている。中国が輸入海産物に新型コロナウイルスの検査を実施していることで貨物処理に遅延が生じ、インドの海産物輸出業者への支払いに遅れが出ている。インド海産物輸出業者協会によると、出荷から代金の受け取りまでの期間は通常25日ほどだが、現在は50日近くかかっており、中には10月の代金を待っている輸出業者もいる。ディーゼル燃料価格の高騰が加わり、マハラシュトラ州やグジャラート州ではトロール船の半数以上が稼働を停止している。貿易当局関係者によるとムンバイでは登録漁船約1,000隻のうち漁に出ているのは4分の1以下という。世界的な都市封鎖による輸出需要の減退で、海産物価格が下落していることも漁業従事者に重くのしかかる。サバの輸出価格は先月に1キログラム当たり400ルピーから200ルピーに下落。タチウオも約半額の35ルピーに下落した。

◎オーストラリア

1. 豪政府、移民制度を緩和か 雇用増でも人手足りない！

オーストラリア連邦政府が、技能移民プログラムの基準の緩和を検討していることが分かった。企業の今後12カ月間の採用見通しが過去30年で最高の水準に達する中、新型コロナウイルス流行を背景とした国境規制により特に技術者の不足が顕著で、適切な人材を見つけるのが困難な状況という。技術者不足は設備投資を抑制する要因にもなっており、政府は至急の制度改正が必要かどうかを含め調査する見通し。ナショナル・オーストラリア銀行(NAB)が1,000社の国内企業に対し行った調査によると、人材採用の困難さを表す指標と、人件費の増加を表す指標は共に大きく上昇した。教育・技能・雇用省傘下の全国技能委員会(NSC)のデータでは、特に建設業界や小売業界で、向こう数カ月間で採用数が増えるとの予想が示されている。オーストラリア連邦準備銀(RBA)のロウ総裁は、国境閉鎖は企業の設備投資に圧力となっていると指摘。新たな設備を調達した場合、通常企業は外国から専門の技術者を呼び設備の設置や修繕を依頼することから、国境閉鎖で技能移民が入国できなければ、設備投資もできないという。政府の移民常任合同委員会を統率するリーサー自由党議員は「オーストラリア人の就職は重要だが、オーストラリア人ができない仕事もある」として、移民プログラムの調査を通じ、形式的手続きを見直したいとしている。農業界でも人手不足は深刻となっており、政府はビザの延長ができるよう制度の変更を検討するとみられる。ビクトリア州の酪農家は「今すぐにも10人雇いたい人がいない。オーストラリア人がやりたがる仕事ではない」とし、「ビザが切れそうな労働者は継続して働きたいと言うが、移民局が許可しない」と嘆いた。

2. 豪大学、留学生減で事業モデルの変革に直面

オーストラリアの大学は、新型コロナウイルス流行を背景とした国境規制により留学生の数が激減していることから、ビジネスモデルの変革に直面しているようだ。オーストラリア・カトリック大学(ACU)の元副学長、クラヴァン教授は、収入の40%を留学生に頼っている大学もあると指摘し、収入の多様化を進めるべきだとしている。クラヴァ

アン教授は、収入の多様化のほかに2つの変革手段があると提案。1つ目は、国際的な大学ランキングトップ 100 へのランクインを目指さないこと。ランクを得るには、大学は研究への投資を増額しなければならず、支出の連鎖に陥るといふ。もう1つは、全ての科目において優れた実績を作ろうとするのではなく、シドニー工科大学や西シドニー大学のように、核となる科目のみ評判を高めて入学者を増やすことで、有効なビジネスモデルを確立すべきだとした。クラヴァン教授は、政府はいずれ、留学生の入学者数を制御することに踏み切るだろうと予想。「留学生の数や割合、移民政策と整合性、また大学が需要のある教育を提供しているかなどは、政府が調整し規制しなければならない。例えば今は、経営学修士の生徒よりも看護部門の留学生が必要だ」と述べた。

《一般情報》

《カンボジア》

1. 中国系企業、南部沿岸の観光開発計画を策定

中国系の不動産開発業者プリンス・リアルエステート・グループ(太子地産集団)が、カンボジア南部シアヌークビルの沿岸部で大規模な観光複合施設「リアムシティ」の開発に着手する。このほど、シンガポールの都市計画コンサルティング会社スルバナ・ジュロン・グループが策定したマスタープラン(基本計画)を承認した。基本計画の対象面積は 834 ヘクタールで、プリンスは地場子会社キャノピー・サンズ・デベロップメントを通じ、スルバナ・ジュロンと提携して開発を進める。シアヌークビル国際空港から車で約 10 分の埋立地にホテルやリゾート施設、コンドミニアム(分譲マンション)、一般住宅、商業施設、飲食店などを整備する計画だ。両社はまた、地域社会のインフラ整備などにも取り組む方針を示している。キャノピーのコン・ウェンフック社長は、「スルバナと1年以上前から計画の進行について協議を重ねてきた。スルバナが提案した基本計画には満足している」とコメント。スルバナのヨー・チョーンチョン最高経営責任者(CEO)＝東南アジア地域担当＝は、「全長6キロを超える海岸線を中心に自然と融合した開発を心がけたい」との抱負を語った。カンボジアの国家沿岸管理開発委員会(NCCMD)は昨年、リアムシティが位置するプレイノブ地区(3,081 ヘクタール)を観光特区と位置付ける方針を表明。より多くの観光客を誘致するとともに、投資の拡大を促したい考えを示した。

《フィリピン》

1. 中国人への到着ビザ制度廃止も

フィリピン外務省は4日、中国人を対象とした到着査証(ビザ)制度の廃止を検討していることを明らかにした。同制度を悪用した不正入国などが問題になっている。外務省のテレサ・ラザロ次官補が上院外交委員会で、「適切な時期が来たらすぐに中国人向けの到着ビザ制度を廃止したい」と述べ、同制度に反対する外務省の立場を表明した。中国人への到着ビザ制度は、観光客の誘致を目的に 2017 年に始まった。しかし、インターネット賭博事業の従業員確保のための人身取引に同制度が悪用されているとの報告があり、同委員会が調査を進めている。昨年には入国管理局職員が同制度を悪用し、中国人の不正入国に便宜を図った見返りに賄賂を受け取っていた疑惑が浮上した。政府は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、昨年1月から中国人への到着ビザ発給を停止している。

以上